

|| 企業調査レポート ||

コスモ・バイオ

3386 東証JASDAQ

[企業情報はこちら >>>](#)

2020年8月31日(月)

執筆：客員アナリスト

水田雅展

FISCO Ltd. Analyst **Masanobu Mizuta**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

| | |
|------------------------------|----|
| ■ 要約 | 01 |
| 1. 成長ドライバーとして製造・自社受託サービスを拡大 | 01 |
| 2. 2020年12月期第2四半期累計は計画超の大幅増益 | 01 |
| 3. 2020年12月期通期は上方修正して大幅増益予想 | 01 |
| 4. メーカー機能を強化して高収益化を目指す | 02 |
| ■ 会社概要 | 02 |
| ■ 事業概要 | 03 |
| 1. 事業の特徴・強み | 03 |
| 2. メーカー機能の製造・自社受託サービスの拡大を推進 | 03 |
| 3. 子会社の状況 | 04 |
| 4. 収益特性・リスク要因 | 04 |
| 5. 国内外の各種関連法規・取扱基準・規制 | 04 |
| ■ 業績動向 | 05 |
| 1. 2020年12月期第2四半期累計連結業績の概要 | 05 |
| 2. 財務状況 | 06 |
| ■ 今後の見通し | 07 |
| ■ 中長期成長戦略 | 08 |
| 1. 中期経営計画の概要 | 08 |
| 2. ペプチド・抗体作製サービス事業 | 08 |
| 3. 鶏卵バイオリクター事業 | 09 |
| 4. 新たな事業基盤を創出 | 09 |
| 5. 同社の生産性向上やSDGsへの取り組みについて | 10 |
| ■ 株主還元策 | 10 |

■ 要約

世界のライフサイエンス研究の進歩・発展に貢献するバイオ専門商社

コスモ・バイオ <3386> は世界のライフサイエンス研究の進歩・発展に貢献する独立系のバイオ専門商社である。世界の研究者（大学・公的研究機関・検査機関・企業・病院などの研究室・検査室）向けに、研究用試薬・機器・消耗品・臨床検査薬を販売している。グローバルな仕入ネットワーク（全世界に約 600 社、うち海外が約 400 社）、業界最大級の品ぞろえ（約 1,600 万品目）の商社機能、グループ内のメーカー機能（製造・自社受託サービス）を強みとしている。

1. 成長ドライバーとして製造・自社受託サービスを拡大

成長ドライバーとしてメーカー機能の製造・自社受託サービスの拡大を推進している。仕入れで充足できないニーズに対して「自ら作る、サービスを提供する」ことで、最新の製品・技術情報及びソリューションを提供する。特に 2016 年 12 月に本格参入したペプチド合成・抗体受託製造（ペプチド・抗体作製サービス事業）、及び 2019 年 7 月に開始した「鶏卵バイオリクターを用いたタンパク質製造技術」を利用したタンパク質受託製造（鶏卵バイオリクター事業）の拡大・収益化に注力している。

2. 2020 年 12 月期第 2 四半期累計は計画超の大幅増益

2020 年 12 月期第 2 四半期累計の連結業績は、売上高が前年同期比 4.0% 増の 3,946 百万円、営業利益が 79.0% 増の 431 百万円、経常利益が 78.9% 増の 482 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が 150.9% 増の 450 百万円だった。期初計画を上回る増収・大幅増益だった。売上面では、新型コロナウイルス感染症の拡大（以下、コロナ禍）の影響で PCR 検査時に使用されるピペットチップやゴム手袋等の消耗品の売上げが増加した。研究用試薬や自社受託サービスも好調だった。利益面では、増収や製造・自社受託サービス拡大によるプロダクトミックス改善に加えて、為替が計画に対してややドル安・円高で推移したこと、コロナ禍で出張営業活動を自粛したため販管費の一部が未消化になったことも寄与した。特別利益には投資有価証券売却益を計上した。

3. 2020 年 12 月期通期は上方修正して大幅増益予想

2020 年 12 月期通期連結業績予想も上方修正し、売上高が 2019 年 12 月期比 2.8% 増の 7,800 百万円、営業利益が 45.5% 増の 590 百万円、経常利益が 40.2% 増の 660 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が 126.9% 増の 540 百万円としている。増収・大幅増益予想である。コロナ禍で不透明な状況だが、製造・自社受託サービスを含めて売上げが順調に推移する見込みだ。大学・民間企業とも、活動自粛中においては研究作業をアウトソーシングする動きが見られるなど同社の受託サービスの需要が増え、また研究活動が再開しつつあるなかにおいても研究者が同社の製品・サービスを指名する動きも強まっており、こうした動きも追い風となりそうだ。なお上方修正幅はおおむね第 2 四半期累計の計画超過分を上乗せした形である。下期は期初計画をほぼ据え置いたが保守的な印象も強い。経済活動再開で実験・研究が再開されることがプラス要因となり、通期業績は上振れの可能性もありそうだ。

要約

4. メーカー機能を強化して高収益化を目指す

中期経営計画（2020年12月期－2022年12月期、経営目標数値は非開示）では、高収益化に向けた製造機能の強化として、特にペプチド・抗体作製サービス事業と鶏卵バイオリクター事業の成長・収益化を加速する方針だ。またライフサイエンスをベースとした研究試薬以外の新市場（食品、医薬品などの分野）への展開も見据え、新たな事業基盤の創出も推進する。2020年12月期第2四半期累計は中期経営計画の初年度だが、コロナ禍で事業環境が急変するなかでも影響が限定的にとどまり、おおむね順調なスタートだったとしている。成長ドライバーの製造・自社受託サービスが拡大して中長期的な成長が期待される。

Key Points

- ・世界のライフサイエンス研究の進歩・発展に貢献するバイオ専門商社
- ・成長ドライバーとして製造・自社受託サービスを拡大
- ・2020年12月期通期業績は上方修正して増収・大幅増益予想

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

会社概要

世界のライフサイエンス研究の進歩・発展に貢献するバイオ専門商社

同社は世界のライフサイエンス研究の進歩・発展に貢献する独立系のバイオ専門商社である。世界の大学・公的研究機関・検査機関・企業・病院などの研究室・検査室で使用される、ライフサイエンスに関する研究用試薬・機器・消耗品・臨床検査薬の仕入れ（一部自社製品）及び国内外での販売（販売代理店経由）を展開している。研究者と仕入先を結び、多様な顧客ニーズに応えるべく、幅広く豊富な製品群及び製品情報・サービスを提供している。

会社概要

2020年12月期第2四半期末(2020年6月末)時点の資本金は918百万円、発行済株式総数は6,048千株(自己株式120千株含む)、連結従業員数は136名である。グループ企業は同社、連結子会社2社(ビーエム機器(株)、Cosmo Bio USA, Inc. (CBU))、及び非連結子会社1社((株)プロテインテック・ジャパン)で構成されている。

事業概要

グローバルネットワークと品ぞろえの商社機能、及びメーカー機能が強み

1. 事業の特徴・強み

世界の研究者(大学・公的研究機関・検査機関・企業・病院などの研究室・検査室)向けに、研究用試薬・機器・消耗品・臨床検査薬を販売している。2019年12月期の売上構成比は研究用試薬が74.0%、機器が24.2%、臨床検査薬が1.9%だった。研究用試薬が主力で、過去5期間の売上構成比に大きな変動はない。研究用試薬を主力として、研究者と仕入先を結ぶバイオ専門商社である。

グローバルな仕入ネットワーク、業界最大級の品ぞろえの商社機能、及びグループ内のメーカー機能を強みとしている。仕入れは全世界に約600社(うち海外が400社以上)のグローバルネットワークを構築し、取扱数は業界最大級の品ぞろえとなる約1,600万品目に達している。販売は国内で全国をカバーする約200拠点の販売代理店網を構築している。海外での販売は米国の連結子会社CBUに集約した。またグループ内にメーカー機能(札幌事業所)を持ち、自社ブランド製品の製造や自社受託サービスを含めて、最先端・高品質の製品や最新の技術情報でライフサイエンス研究者にサービスを提供している。

ライフサイエンス研究は広範囲に様々な分野で研究が行われ、研究者一人ひとりが、それぞれ異なったテーマで研究を行っている。したがって多様な顧客ニーズに応えるためには、多種多様な試薬・技術情報・サービスが必要となる。このため取扱品目は、タンパク質研究用試薬(モノクローナル抗体、ポリクローナル抗体等)、遺伝子研究用試薬(制限酵素、核酸、遺伝子検出用試薬等)、組織培養研究用試薬(培地、培養システム・器具等)、その他バイオ研究用試薬(ペプチド、ウイルス、細菌等)、バイオ研究用機器(細胞・遺伝子操作機器、分離・精製機器、培養機器等)、創薬支援・受託サービス(ペプチド合成・抗体作製等)、臨床検査薬(血液・血清試薬、細菌検査試薬、病理・組織検査試薬等)と幅広い。

2. メーカー機能の製造・自社受託サービスの拡大を推進

成長ドライバーとしてメーカー機能の製造・自社受託サービスの拡大を推進している。仕入れで充足できないニーズに対して「自ら作る、サービスを提供する」ことで、最新の製品・技術情報及びソリューションを提供する。

2006年12月、初代培養細胞(プライマリーセル)の研究開発・製造・販売及び細胞を用いた受託解析を行う(株)プライマリーセルを連結子会社化し、開発・製造機能を取り入れて試薬製造・受託試験事業に参入した。2013年7月にはプライマリーセルを吸収合併(現札幌事業所)し、2017年10月には研究用試薬の開発・製造及び自社受託サービス事業の強化を目的として札幌事業所(北海道小樽市)を開設した。

事業概要

2016年12月にはペプチド合成・抗体受託製造（ペプチド・抗体作製サービス事業）に本格参入し、2019年7月には「鶏卵バイオリアクターを用いたタンパク質製造技術」を利用したタンパク質受託製造（鶏卵バイオリアクター事業）を開始した。そして両事業の拡大・収益化に注力している。

3. 子会社の状況

連結子会社のビーエム機器は、ライフサイエンス研究に使用する機器類・消耗品の輸入及び国内販売を行っている。連結子会社のCBUは、北米を中心とした新規製品・仕入先の探索、及び日本以外の全世界向け販売（コスモ・バイオの輸出品、CBU独自の仕入品）を行っている。

非連結子会社のプロテインテック・ジャパンは、米国 Proteintech Group, Inc. (PGI) との合弁会社（2016年11月設立、出資比率は同社51%、米国PGI49%）で、日本におけるPGI製品のプロモーションやテクニカルサポート等を通じてPGI製品の拡販を推進している。

また2015年9月には組織培養用培地のバイオニアであるコージンバイオ（株）に出資、2018年4月には創業ベンチャーのファイメクス（株）（武田薬品工業<4502>のアントレプレナーシップベンチャープログラムによって2018年1月設立されたカーブアウトベンチャー）に出資、2019年4月にはペプチド創業支援で業務提携している創業ベンチャーのメスキュージェナシス（株）（MJ）に出資している。

4. 収益特性・リスク要因

収益に影響を与えるリスク要因としては、為替変動、公的研究費や企業の研究開発費などライフサイエンス研究関連費用の支出動向、海外仕入先のM&Aや日本における販売体制の変更、業界内の競合、法規制の変更などがある。

為替変動については、仕入れの6～7割が輸入品のため、仕入原価が為替変動の影響を受けやすい。ドル高・円安は仕入原価上昇要因、ドル安・円高は仕入原価低下要因となる。為替変動リスクに対するヘッジ策としては、実需の一定範囲内で為替予約を行っている。

需要変動要因としては、エンドユーザーが大学・公的研究機関及び民間企業における研究者（売上構成比は約2分の1が大学・公的研究機関、約2分の1が製薬メーカーなどの民間企業）のため、収益は大学・公的研究機関の公的研究費及び民間企業の研究開発費の支出動向の影響を受けやすい。

なお季節要因として、大学・公的研究機関の公的研究費及び民間企業の研究開発費の支出は、国の年度末や企業の決算期末1月～3月に多くなり、新年度入りした4月～6月に少なくなる傾向がある。このため同社の売上高及び利益も第1四半期（1月～3月）の構成比が高く、第2四半期（4月～6月）の構成比が低い収益特性がある。ただし公的研究費で年度繰越や複数年予算が認められるようになり、年度末に予算消化が集中する傾向が緩やかになっているため、同社の四半期収益も徐々に平準化が進むと考えられる。

5. 国内外の各種関連法規・取扱基準・規制

製品の中には薬機法、毒物及び劇物取締法など、関連法規や行政指導に該当するものが多く含まれている。動物由来もしくは動物由来の成分を含む場合には、輸入・輸出の際に動物検疫対象となる。また海外からの輸入品の場合には、関連法規や取扱基準・規制が日本と異なっていることが少なくない。

事業概要

このため製品の仕入・保管・販売に関しては、国内外の関連法規・行政指導による取扱基準・規制に精通して対応することが必要になる。エンドユーザーである研究者に対しても製品取扱に関する情報を適切に提供しなければならない。また試薬の多くは、タンパク質や核酸・細胞など、生物由来の物質、いわゆる「ナマモノ」であるため、仕入れから保管・納品まで厳重な温度管理が必要となる。

こうした国内外の各種関連法規・取扱基準・規制に精通し、保管に関しては各種温度帯を備えた物流センターと入出荷ノウハウにより、適切な温度管理を徹底している。こうした対応力においても競争優位性を持っている。

業績動向

2020年12月期第2四半期累計は計画超の増収・大幅増益

1. 2020年12月期第2四半期累計連結業績の概要

2020年12月期第2四半期累計(1月-6月)の連結業績は、売上高が前年同期比4.0%増の3,946百万円、営業利益が79.0%増の431百万円、経常利益が78.9%増の482百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が150.9%増の450百万円だった。7月21日に上方修正し、期初計画(売上高3,900百万円、営業利益250百万円、経常利益290百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益180百万円)を上回る増収・大幅増益だった。平均為替レートは1米ドル=108円(2019年12月期通期は1米ドル=109円)だった。

2020年12月期第2四半期累計連結業績の概要

(単位:百万円)

| | 19/12期2Q累計 実績 | 20/12期2Q累計 実績 | 前年同期比 | 20/12期2Q累計 期初計画 | 期初計画比 |
|----------------------|------------------|------------------|--------|--------------------|--------|
| 売上高 | 3,794 | 3,946 | 4.0% | 3,900 | 1.2% |
| (研究用試薬) | 2,836 | 2,908 | 2.5% | - | - |
| (機器) | 887 | 979 | 10.4% | - | - |
| (臨床検査薬) | 70 | 58 | -16.8% | - | - |
| 売上総利益 | 1,461 | 1,529 | 4.6% | - | - |
| 販管費 | 1,220 | 1,098 | -10.0% | - | - |
| 営業利益 | 241 | 431 | 79.0% | 250 | 72.6% |
| 経常利益 | 269 | 482 | 78.9% | 290 | 66.4% |
| 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | 179 | 450 | 150.9% | 180 | 150.3% |

出所:決算短信、決算説明補足資料よりフィスコ作成

売上面では、コロナ禍の影響により、第1四半期にPCR検査時に使用されるピーエム機器のピペットチップやゴム手袋等の消耗品の売上げが増加した。研究用試薬や自社受託サービスも好調だった。製品別売上高は研究用試薬が2.5%増の2,908百万円(売上高構成比73.7%)、機器が10.4%増の979百万円(同24.8%)、臨床検査薬が16.8%減の58百万円(同1.5%)だった。なお第2四半期の売上高は、消耗品が世界的に品薄状態になった影響や、大学の研究者の活動停止の影響を受けたが、もともと売上げが減少する時期だったため影響は軽微だったとしている。

業績動向

利益面では、売上の増加による売上総利益の増加、製造・自社受託サービス拡大によるプロダクトミックス改善に加えて、為替が期初計画の1米ドル=110円に対してややドル安・円高で推移したことや、コロナ禍の影響で出張営業活動を自粛したため旅費・交通費など販管費の一部が未消化になったことも寄与した。売上総利益は前年同期比4.6%増加し、売上総利益率は38.8%で同0.3ポイント上昇した。販管費は同10.0%減少し、販管費比率は27.8%で同4.4ポイント低下した。特別利益には投資有価証券売却益190百万円を計上した。

財務の健全性高い

2. 財務状況

2020年12月期第2四半期末の資産合計は2019年12月期末比414百万円増加の9,304百万円となった。主に現金及び預金が増加した。負債合計は1百万円増加の1,569百万円、純資産合計は413百万円増加の7,734百万円となった。自己資本比率は77.9%で0.9ポイント上昇した。実質無借金経営であり、財務の健全性は高い。

連結貸借対照表（簡易版）

(単位：百万円)

| | 2019年12月末 | 2020年6月末 | 増減額 |
|----------|-----------|----------|-------|
| 資産合計 | 8,890 | 9,304 | 414 |
| （流動資産） | 5,927 | 6,300 | 373 |
| （固定資産） | 2,962 | 3,003 | 40 |
| 負債・純資産合計 | 8,890 | 9,304 | 414 |
| （負債合計） | 1,568 | 1,569 | 1 |
| （純資産合計） | 7,321 | 7,734 | 413 |
| 自己資本比率 | 77.0% | 77.9% | 0.9pt |

出所：決算説明補足資料よりフィスコ作成

連結キャッシュ・フロー計算書（簡易版）

(単位：百万円)

| | 19/12期2Q累計 | 20/12期2Q累計 | 増減額 |
|------------------|------------|------------|-----|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 361 | 735 | 373 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | -155 | 70 | 226 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | -49 | -49 | - |
| 現金及び現金同等物の増加額 | 154 | 755 | 601 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,222 | 3,171 | 949 |

出所：決算説明補足資料よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2020年12月期通期も上方修正して増収・大幅増益予想

2020年12月期通期の連結業績予想は、売上高が2019年12月期比2.8%増の7,800百万円、営業利益が45.5%増の590百万円、経常利益が40.2%増の660百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が126.9%増の540百万円としている。

この通期予想は7月21日に上方修正しており、期初計画（売上高7,750百万円、営業利益430百万円、経常利益490百万円、親会社株主に帰属する当期純利益310百万円）を上回る増収・大幅増益予想とした。なお下期の想定為替レートは1米ドル=110円（2019年12月期の期中平均は1米ドル=109円、2020年12月期第2四半期累計期間の平均は1米ドル=108円）としている。

2020年12月期連結業績予想の概要

(単位：百万円)

| | 19/12期 実績 | 20/12期 期初予想 | 20/12期 修正予想 | 前期比 |
|-----------------|--------------|----------------|----------------|--------|
| 売上高 | 7,590 | 7,750 | 7,800 | 2.8% |
| 営業利益 | 405 | 430 | 590 | 45.5% |
| 経常利益 | 470 | 490 | 660 | 40.2% |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 237 | 310 | 540 | 126.9% |

出所：決算短信よりフィスコ作成

コロナ禍で不透明な状況が続くが、製造・自社受託サービスを含めて売上げが順調に推移する見込みだ。大学・民間企業とも、活動自粛中においては研究作業をアウトソーシングする動きが見られるなど同社の受託サービスの需要が増え、また研究活動が再開しつつあるなかにおいても研究者が同社の製品・サービスを指名する動きも強まっており、こうした動きも追い風となりそうだ。

利益面では、働き方改革推進などで人件費や経費が増加するが、増収効果、製造・自社受託サービス拡大によるプロダクトミックス改善に加えて、2019年5月の本社オフィスフロア移転に伴う一時的費用のはく落と集約によるオフィス賃料の減少なども寄与する見込みだ。第2四半期累計に未消化となった一部の販管費は下期に消化方針としている。親会社株主に帰属する当期純利益については、第2四半期累計で計上した投資有価証券売却益190百万円も寄与する。

なお上方修正幅はおおむね第2四半期累計の計画超過分を上乗せした形である。第1四半期の構成比が高い収益特性であることも考慮して、下期は期初計画をほぼ据え置いたが保守的な印象も強い。経済活動再開で実験・研究が再開されることがプラス要因となり、通期業績は上振れの可能性もありそうだ。

■ 中長期成長戦略

メーカー機能の製造・自社受託サービスを強化して高収益化を目指す

1. 中期経営計画の概要

中期経営計画（2020年12月期－2022年12月期、経営目標数値は非開示）では、経営ビジョンに「生命科学の研究者から信頼される事業価値を高める」を掲げ、10年後の姿を見据えた事業戦略として、現在の収益柱である研究試薬卸売に加えて、製造・受託サービスのメーカー機能を中心とする第2の収益柱の構築、ライフサイエンスをベースとした研究試薬以外の新市場への展開も推進する方針を打ち出している。

事業戦略としては、新たな事業基盤の創出（新規事業の開拓、資本提携・業務提携）、商社機能の強化（顧客情報管理と活用、原料供給ビジネスの売上拡大、流通改革対策）、製造機能の強化（新商品・受託サービスの拡充、ペプチド・抗体作製サービス事業と鶏卵バイオリクター事業の成長）、企業価値の向上（生産性向上と効率化、人材育成など）を推進する。

商社機能の強化では、これまで各部署で使用していた顧客管理システムの情報を統合して社内縦断的な顧客管理システムを採用し、更なる情報共有と効率的営業活動を目指す。また代理店に向けた商品情報・購買管理サイトを改修中である。

高収益化に向けた製造機能の強化では、特にペプチド・抗体作製サービス事業と鶏卵バイオリクター事業の成長・収益化を加速する方針としている。2017年12月期から2019年12月期の2期間で売上高伸び率を見ると、仕入販売が104%、受託サービス仲介が102%だったのに対して、収益性の高い製造は113%、自社受託サービスは258%と大幅伸長している。また製造・自社受託サービスの売上高はコスモ・バイオ単体売上高の1割強を占めるようになった。メーカー機能強化と高収益化が進展していると言えるだろう。

中期経営計画では高収益構造の確立を目指し、メーカー機能を中心とする第2の収益柱の構築、ライフサイエンスをベースとした研究試薬以外の新市場への展開も推進する方針を打ち出した。2020年12月期第2四半期累計は中期経営計画の初年度だが、コロナ禍で事業環境が急変するなかでも影響が限定的にとどまり、おおむね順調なスタートだったとしている。またペプチド・抗体作製サービス事業は順調に拡大し、鶏卵バイオリクター事業も本格展開で成長加速が期待される。成長ドライバーの製造・自社受託サービスが拡大して中長期的な成長が期待される。

ペプチド・抗体作製サービス事業は順調に拡大

2. ペプチド・抗体作製サービス事業

ペプチド・抗体作製サービス事業はライフサイエンス基礎研究に欠かせない重要な研究ツールの1つである。2016年12月に開始し、順調に拡大しているようだ。

更なる事業拡大に向けて、周辺技術を持つ企業とのアライアンスも推進している。2017年12月には(株) Proteomedix Frontiers (PF)と業務提携し、2018年4月にはAQUAペプチドの配列デザインから合成までの一貫サービスを開始した。

中長期成長戦略

2018年6月にはペプチド創業ベンチャーのメスキュージェナシスとペプチド創業支援事業に関して業務提携（2019年4月出資）、2018年9月には名古屋大学発ベンチャーのiBody(株)(IBD)とモノクローナル抗体スクリーニングサービスに関して業務提携、2018年10月にはエムティーアイ<9438>と抗体作製支援システムに関して業務提携、2018年11月にはがん免疫療法開発の(株)Cancer Precision Medicine (CPM) (オンコセラピー・サイエンス<4564>の連結子会社)とペプチド合成に関する委受託基本契約を締結した。

鶏卵バイオリアクター事業を本格展開

3. 鶏卵バイオリアクター事業

鶏卵バイオリアクター事業（鶏卵バイオリアクターを用いたタンパク質受託製造事業）は、遺伝子改変ニワトリ（鶏卵の卵白中に、目的とする有用なタンパク質を大量に生産させるようにゲノム編集した特殊なニワトリ）の鶏卵バイオリアクターを用いて、ユーザーが必要とする目的タンパク質を大量製造・精製する。

国立研究開発法人産業技術総合研究所（産総研）及び国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（農研機構）との共同研究を進め、2017年8月、ヒトインターフェロン β 製造に関する特許実施権を獲得した。2018年7月には産総研が、卵白に有用組み換えタンパク質を大量に含む卵を産む遺伝子改変ニワトリを作製する技術を確立している。

2019年にはヒトインターフェロン β に限定されない特許実施許諾を農研機構から獲得した。2019年7月には、大阪大学発ベンチャーのC4U(株)が保有する特許技術「CRISPR/Cas3」をライセンス導入し、ユーザーが必要とするタンパク質を安価・大量に製造できるようになったため、鶏卵バイオリアクターを用いたタンパク質受託製造事業を開始した。ユーザーニーズに対応して受託製造を本格展開するとともに、将来的には幅広く対応可能な研究用試薬の自社製品としての開発・製造・販売も目指すとしている。

2019年10月には日本全薬工業(株)からゲノム編集ニワトリの作製を受託した。ニワトリが産んだ有用タンパク質(Aタンパク質)を大量に含む鶏卵を納品する。当面は日本全薬工業の開発用の鶏卵納品だが、将来的に日本全薬工業がAタンパク質を用いた製品を上市する場合は、新たに契約を締結して売上げに応じたロイヤリティなどの収益を得られる可能性がある。

新たな事業基盤創出に向けて資本提携・業務提携も推進

4. 新たな事業基盤を創出

ライフサイエンスをベースとした研究試薬以外の新市場（食品、医薬品などの分野）への展開も見据え、新たな事業基盤の創出に向けて資本提携・業務提携も推進している。

2018年4月には、生体内の標的とするタンパク質の分解を誘導することにより新規医薬品の研究開発を行うファイメクスに出資した。2018年6月には学校法人麻布獣医学園と、麻布獣医学園の出願特許「アミロイドタンパク質を抽出する試薬」に関する実施許諾契約を締結した。アミロイドという線維構造を持つタンパク質だけを選別して抽出できる画期的な技術であり、本技術を用いてアルツハイマー病などの研究に極めて重要なツールを提供する。

生産性向上やSDGsへの取り組みも推進

5. 同社の生産性向上やSDGsへの取り組みについて

企業価値向上に向けた取り組みでは、働き方改革、生産性向上と効率化、リスク管理の徹底、人材育成、SDGsへの取り組みを推進している。

2019年5月には本社オフィスフロア移転と同時に働き方の見直しを実施した。IT環境やコミュニケーション・会議エリアの充実など働きやすい環境を整備し、グループ3社が同一オフィスで業務を行うことによる交流・シナジー、生産性向上・業務効率化を推進している。新型コロナウイルス感染拡大の防止策として在宅勤務を実施しているが、本社オフィスフロア移転に伴ってリモートワーク等の環境を整備していたことが奏功し、短期間で在宅勤務に移行できたとしている。

SDGsへの取り組みでは、CSR活動として大学等が行う公開講座に協賛する「公開講座応援団」、米国マサチューセッツ工科大学で毎年行われている「iGEM 生物ロボットコンテスト」参加日本チームへの資金援助、米国科学振興協会発行「Science Signaling」の日本語サイト運営、災害復興を目的としたボランティア活動を希望する従業員の支援などを行っている。

■ 株主還元策

安定配当を念頭に配当性向を重視しつつ、 収益状況見通しなど総合的に勘案

利益還元については安定配当を念頭に置き、配当性向を重視しつつ、今後の収益状況の見通しなどを総合的に勘案して決定することを基本方針としている。

この基本方針に基づいて2020年12月期の配当予想は2019年12月期比4円増配の18円（第2四半期末8円、期末10円）としている。予想連結配当性向は19.8%となる。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-11-9

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（情報配信部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp